

○相模原市国民健康保険診療所条例

平成 17 年 12 月 21 日

条例第 117 号

(設置)

第 1 条 国民健康保険の被保険者に対し療養の給付を行うため国民健康保険法(昭和 33 年法律第 192 号)第 82 条の規定により本市に国民健康保険診療所(以下「診療所」という。)を設置する。

(名称及び位置)

第 2 条 診療所の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
相模原市国民健康保険青根診療所	相模原市緑区青根 1837 番地 1
相模原市国民健康保険内郷診療所	相模原市緑区若柳 1207 番地
相模原市国民健康保険日連診療所	相模原市緑区日連 1037 番地 1

(一部改正〔平成 18 年条例 99 号・21 年 36 号〕)

(任務)

第 3 条 診療所は、次に掲げる事項を達成することを任務とする。

- (1) 国民健康保険その他社会保険の主旨に基づく診療を行い、国民健康保険事業を円滑に実施すること。
- (2) 本市における保健施設として保健衛生の向上及び増進に寄与すること。
- (3) 国民健康保険診療及び保健施設に関する研究調査を行い、国民健康保険の健全な運営に貢献すること。

(診療及び居宅サービス)

第 4 条 診療所は、本市の国民健康保険の被保険者に対し次に掲げる診療を行うものとする。ただし、他市町村の国民健康保険の被保険者又は規則で定める保険各法に基づく被保険者若しくは組合員若しくは被扶養者、その他の者に対しても診療を行うことができる。

- (1) 健康診断及び健康相談
- (2) 療養の指導及び相談
- (3) 診察

- (4) 薬剤又は治療材料の投与及び支給
 - (5) 処置、手術その他の治療
 - (6) 市長が必要があると認める保健指導
- 2 診療所は、介護保険法(平成9年法律第123号)第8条第4項に規定する訪問看護及び同条第6項に規定する居宅療養管理指導(以下「居宅サービス」という。)を行うものとする。

(一部改正〔平成20年条例2号〕)

(使用料)

第5条 前条第1項に規定する診療を受けた者は、次に掲げる額の使用料を納付しなければならない。

- (1) 診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)に基づき算定した額
 - (2) 被保険者証等を提出しない者の診療を行ったときは、診療報酬の算定方法に基づき算定した額に100分の150を乗じて得た額
 - (3) 往診のために車を使用したときは、往診距離に応じて市長が定める額
 - (4) 前各号に掲げるもののほか、特別に費用を要するものについては、実費を基準として市長が定める額
- 2 前条第2項に規定する居宅サービスを受けた者は、介護保険法の規定による指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成12年厚生省告示第19号)に基づき算定した額の使用料を納付しなければならない。

(一部改正〔平成18年条例32号・20年2号〕)

(手数料)

第6条 次の各号に掲げる文書の交付を受けようとする者は、当該各号に掲げる額の手数料を納付しなければならない。

- (1) 普通診断書 1通につき1,575円
- (2) 特別診断書 1通につき4,200円
- (3) 死亡診断書 1通につき3,150円
- (4) 死体検案書 1通につき3,150円
- (5) 介護保険法第27条の規定による要介護認定若しくは同法第32条の規定

による要支援認定又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第21条の規定による障害支援区分の認定に係る医師の意見書

ア在宅の者の新規の認定に関するもの 1通につき5,250円

イ在宅の者の継続の認定に関するもの 1通につき4,200円

ウ施設に入所している者の新規の認定に関するもの 1通につき4,200円

エ施設に入所している者の継続の認定に関するもの 1通につき3,150円

(6) 証明書 1通につき1,050円

(一部改正〔平成18年条例99号・25年26号・26年1号〕)

(使用料等の納付)

第7条 前2条に規定する使用料及び手数料(以下「使用料等」という。)は、診療を受けたとき、又は利用の都度納付しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、延納させ、又は分納させることができる。

(使用料等の減免)

第8条 市長は、特別の理由があると認めるときは、使用料等を減免することができる。

(利用の制限)

第9条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、診療所の利用を制限することができる。

(1) 診療所における秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。

(2) 診療所の建物、附属設備等(以下「施設等」という。)を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、診療所の管理上支障があると認められるとき。

(損害賠償)

第10条 診療所の施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、市長の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。

(委任)

第11条 この条例に定めるもののほか、診療所の管理及び運営について必要な事

項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成18年3月20日から施行する。

(津久井町及び相模湖町の編入に伴う経過措置)

- 2 この条例の施行の日前に旧津久井町国民健康保険診療所条例(昭和34年津久井町条例第6号)又は旧相模湖町国民健康保険施設条例(昭和45年相模湖町条例第19号)(以下「旧町条例」という。)の規定によりなされた療養、医療等に係る使用料等については、なお旧町条例の規定の例による。

(藤野町の編入に伴う経過措置)

- 3 藤野町の編入の日前に旧藤野町国民健康保険診療所条例(昭和37年藤野町条例第33号。以下「旧藤野町条例」という。)の規定によりなされた療養、医療等に係る使用料等の取扱いについては、なお旧藤野町条例の規定の例による。

(追加〔平成18年条例99号〕)

附 則(平成18年3月31日条例第32号)

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成18年12月25日条例第99号)

この条例は、平成19年3月11日から施行する。ただし、第6条の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則(平成20年3月14日条例第2号)

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成21年12月22日条例第36号抄)

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成25年3月29日条例第26号)

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成26年2月7日条例第1号)

この条例は、平成26年4月1日から施行する。